

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 生物多様性普及推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111 (内 2701)

E-mail：c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 920 千円 (前年度予算額：920 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	920	0	0	0	0	0	0	0	920
要求額	920	0	0	0	0	0	0	0	920
決定額	920	0	0	0	0	0	0	0	920

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2010年の全国豊かな海づくり大会や名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、「清流の国ぎふづくり」を推進するためには、広く県民に対し、生物多様性の保全について、普及推進を図る必要がある。また、生物多様性ぎふ戦略が策定から10年を経過したことから、次期生物多様性国家戦略等の策定を踏まえながら、次期戦略を策定する必要がある。

行政機関が生物環境に配慮した公共事業の推進や、民間団体等が希少動植物の保全活動等への取組みには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応や県内でのネットワーク体制の構築が必要である。

(2) 事業内容

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の次期策定及び普及推進を図るとともに、県内の生物多様性の保全事業等への参考とするため、他県との連携を図る。

① 生物多様性ぎふ戦略の策定及び推進

- ・ 戦略の次期策定及び普及啓発
- ・ 公共工事における生物多様性配慮ガイドラインの推進

② 他団体との連携

- ・ 生物多様性自治体ネットワーク（全国 185 の道府県・市町村で構成）総会等各種催事への参加と情報共有
- ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク（全国 21 県 31 市町ほか多数の企業・研究機関で構成）への参加と情報共有

③ 生物多様性に関する各種取組みへの支援

- ・ 野鳥パートナー校への「生物多様性の本箱」登録図書への寄付による生物多様性の普及啓発の推進

（３） 県負担・補助率の考え方

生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に実施することによる豊かな県民生活が確保されるため妥当である。

（４） 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	252	委員報償
旅費	262	委員費用弁償及び職員業務旅費
需用費	342	書籍購入費、啓発冊子作成
役務費	18	通信費及び郵送料
使用料	46	会議室使用料及び高速代
合計	920	

決定額の考え方

4 参考事項

（１） 各種計画での位置づけ

第 6 次岐阜県環境基本計画 基本施策 3（３）○生物多様性ぎふ戦略の推進
生物多様性ぎふ戦略 3-1. 生物多様性に関する普及啓発

（２） 国・他県の状況

他県の地域戦略の策定状況：47 都道府県で策定

（３） 後年度の財政負担

生物多様性ぎふ戦略は県として継続して取り組まなければならない。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県の自然・社会的特性を活かした生物多様性の保全及びその持続可能な利用に関する地域戦略「生物多様性ぎふ戦略」の改訂、普及啓発を行うとともに、新戦略の内容を推進し、県内の野生動植物の生息・生育環境の回復・維持を進め、県民の生物多様性保全に対する取り組みを促進する。また、他県との情報共有を図ることにより、当県の戦略の推進に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						%
生物多様性の保全に理解を深めた参加者の割合（アンケート）	/	/	/	90%	95%	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果 講習会等において、生物多様性ぎふ戦略等の講義を実施し、受講者に対して、生物多様性の重要性、ぎふ戦略について普及を図った。 生物多様性自治体ネットワークの総会に参加し、他自治体担当者や活動団体との意見交換を行った。 「公共事業における生物多様性配慮ガイドライン」の積極的活用のため助言・指導を実施し、生物多様性保全の取り組みを推進した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>「生物多様性ぎふ戦略」に掲げた、県民にとって「好ましい自然」とは何かをいつも、みんなで考え続ける意識の醸成・取組みの契機づくりとして事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>生物多様性保全に関する正しい理解が徐々に広まっているものの、一般には、生物多様性という概念は分かりにくく、戦略改訂を契機として県民への理解をさらに広める必要がある。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>公共工事における生物多様性配慮ガイドラインの推進により、大規模な公共事業の際の生物多様性保全を効果的に実施するなど効率化を図った。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>県民、企業、ボランティア等関係団体における生物多様性保全の認識を一層高める必要がある。</p> <p>また、行政・県民等が一体となって生物多様性保全を推進していける体制づくりを構築していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>生物多様性ぎふ戦略の改訂を行うとともに、その内容を啓発する。</p> <p>また、生物多様性に関する取組みについて情報交換を行うことができる絶好の機会である生物多様性自治体ネットワークに積極的に参加し、また、県でも県内市町村・県民を対象とした、生物多様性に関するプラットフォームを構築していき、市町村に対して参加するよう働きかけていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	